

## JBIC・JETRO 調査結果に見るインドネシアの 展望と課題

割石 俊介

### <有望国の順位を落としたインドネシア>

毎年恒例の JBIC（国際協力銀行）による「2017 年度 海外直接投資アンケート結果（第 29 回）」（以下 JBIC 調査）および JETRO による「2017 年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査の結果」（以下 JETRO 調査）が公表されました。

JBIC 調査によると「中期的（今後 3 年程度）に有望な国」として、インドネシアは前年度の 3 位から 5 位に後退しました。同じ設問で回答を中堅・中小企業に限定した場合も、前年度の 2 位から 5 位に順位を下げています。「インドネシアの得票率は、2014 年度以降年々低下。タイやベトナムなど、他のアジア諸国に票を奪われる形となっている。」と JBIC は分析しています。

また、JBIC 調査の「中期的海外事業展開見通し」では、インドネシアについて「強化・拡大」との回答比率が減少したのに対し、「縮小・撤退を検討」する会社が増えています。JETRO 調査によると「今後 1 - 2 年の事業展開の方向性」として 51.4%が拡大、45.2%が現状維持、3.4%が撤退あるいは第三国へ移転となっています。まだ拡大・及び現状維持が太宗ではあるものの、じわじわと撤退を検討する会社が増えているのが気になるところです。

これは一体何を意味するのでしょうか。

### <インドネシアビジネスの魅力と課題とは>

インドネシアについては「現地マーケットの今後の成長性」（JBIC 調査）が期待され、「売り上げ増加」「成長性、潜在力の高さ」（JETRO 調査）が事業拡大の理由となっていますが、「法制の運用が不透明」「賃金上昇」（JBIC 調査）「原材料、部品調達の難しさ」「通関手続きの煩雑さ」「税務（法人税・移転価格課税）の負担」（JETRO 調査）などの課題が重くのしかかります。

一言で言うと「魅力はあるが難しい国」、あるいは「投資をしても簡単には儲けさせてくれない国」として認識されているということでは

しょう。

### <最近の投資動向とあるべき基本スタンスとは>

ここ最近の動きを見ると、インドネシアへの投資はまだら模様です。

- グーグルによるバイクタクシー・各種スマホサービスの Go-Jek への出資（約 100 億円）
- 三菱東京 UFJ 銀行によるダナモン銀行の株式取得（約 1,300 億円、最大 7,000 億円規模にも）といった新規投資事例もあれば、イギリス靴ブランド Clarks の店舗閉鎖、フランス靴ブランド Kickers の店舗閉鎖、タイ小売 LOTUS・英国小売 Debenhams の閉鎖

など、ファッションや小売の撤退・閉鎖事例も見られます。小売が全面的に駄目かということそんなことはなく、イオンは 3 店舗目の建設に着手し、ユニクロは既存 15 店舗に加え近々 3 店舗を新規開設する予定です。

インドネシア政府は総じて保守的或いは慎重であり、タイ、マレーシアやシンガポールのように産業政策に沿ったメリハリの効いた外資優遇策を整備してくれる国ではありません。現地に入り込み、人々の暮らしに密着し、ライフスタイルの変化に応じて自らも変革しつつじっくりと時間をかけて成長する、という経営姿勢が求められているように思います。